

京都府立医科大学 広報誌制作業務
入札説明書

1 入札に付する事項

- (1) 業務の名称
京都府立医科大学 広報誌制作業務
- (2) 業務の仕様等
「京都府立医科大学広報誌制作業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり
- (3) 期間
契約締結日から令和3年3月31日まで

2 契約事項を示す場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等
〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町 465
京都府公立大学法人 京都府立医科大学 企画・研究支援課企画担当
電話番号 (075)251-5804 FAX 番号 (075)251-5275
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付期間
京都府立医科大学ホームページから各自でファイルをダウンロードのうえ、内容を確認すること。

3 入札に参加できない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当するほか、次のいずれかに該当する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）
 - ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - イ 法人の役員等（法人の支店又は営業所を代表する者で役員以外の者を含む）が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - キ 暴力団及び(ア)から(カ)までに該当する者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (3) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- (1) 審査基準日の属する年度の直前2箇年度において、本業務と同規模以上の広報誌・大学案内等の制作業務の経験を有する者かつ当該契約を誠実に履行している者
- (2) 京都府内に営業所等を有している者

5 入札に参加する者に必要な資格

資格審査の申請手続資格審査を受けようとする者は、申請書（第1号様式）を提出し、入札参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出書面

各自でファイルをダウンロードして内容を確認の上、書面を作成すること。

(2) 提出方法

持参又は書留郵便による郵送に限る。

(3) 提出先

〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上ル梶井町 465

京都府公立大学法人 京都府立医科大学 企画・研究支援課企画担当

(4) 申請書の提出期間等

令和2年4月20日（月）午後5時まで

(5) 提出方法

提出期間中の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に持参または郵送により提出するものとし、電送による提出を認めない。

(6) 添付書類

申請書には以下の書類を添付すること。

ア 法人にあっては商業登記事項全部証明書及び定款又は寄附行為、個人に

あってはその者の身分証明書及び成年被後見人又は被保佐人として登記されていないことの証明書

イ 府税納税証明書

ウ 消費税及び地方消費税納税証明書

エ 営業経歴書(第2号様式)

オ 営業実績調書(第3号様式)

カ 法人にあっては財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書）、個人にあっては所得税の確定申告書の写し

キ 取引使用印鑑届(第4号様式)

ク 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状(第5号様式)及び受任者の身分証明書

ケ 4(1)に該当することがわかる書類（契約書の写し等）

(7) 資料等の提出

申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求められることがある。

(8) その他

提出書類の作成に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

6 参加資格を有する者への名簿への登載

5について参加資格があると認定された者は、京都府立医科大学広報誌制作業務に係る一般競争入札参加資格者名簿に登載される。

7 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、令和2年4月23日（木）までに申請書等を提出した者にファクシミリまたは電送で通知する。

8 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、7による資格審査の結果を通知した日から令和3年3月31日までとする。

9 参加資格審査申請書記載事項の変更

申請書を提出した者（6の名簿に登録されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（第6号様式）により当該変更に係る事項を理事長に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 営業所の名称又は所在地
- (3) 法人にあっては、資本金又は代表者の氏名
- (4) 個人にあっては、氏名
- (5) 取引使用印鑑

10 参加資格の継承

- (1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（3に該当する者を除く。）は、その者が、営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると京都府公立大学法人理事長（以下「理事長」という。）が認めたときに限り、その参加資格を継承することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の家族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

オ 法人が分割したときは、分割後存続する法人又は分割によって設立する法人

- (2) (1)により参加資格を継承しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（第7号様式、以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他理事長が必要と認める書類を提出しなければならない。
- (3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知するものとする。

11 参加資格の取消し

- (1) 参加資格を有する者が、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。
- (2) 参加資格を有する者が次のアからエまでのいずれかに該当するに至ったときは、その参加資格を取消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことがある。

その代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が次のアからエまでのいずれかに該当するに至ったときも、同様とする。

ア 契約の履行に当たり、故意に内容の粗雑なものを提供し、又は業務内容、数量等に関して不正の行為をした者

イ 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了をするために必

- 要な監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- (3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知する。

12 質問の受付・回答

仕様書等に関する質問については、次のとおり受け付ける。

(1) 質問方法

質問は、以下の点に留意の上、2の(1)の場所へ書面により持参又はファクシミリにより提出することができる。

ア 件名は「京都府立医科大学広報誌制作業務」とすること。

イ 質問者の会社名、部署名、役職、氏名、電話番号、ファクシミリ番号及び電子メールアドレスを記載すること。

(2) 受付期限

令和2年4月20日(月)午後5時

(3) 回答

令和2年4月23日(木)までに入札参加者にファクシミリ又は電子メールにより回答する。

13 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時、場所等

ア 日時 令和2年5月1日(金)午後2時

イ 場所 京都市上京区河原町通広小路上ル梶井町465

京都府立医科大学 管理棟5階 第5会議室

(2) 入札の方法

ア 持参又は郵送によることとし、電送による入札は認めない。

イ 代理人が入札する場合は、委任状を提出することとし、入札書に入札者の氏名又は商号若しくは名称、代理人であることの表示及び当該代理人の記名押印(外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。以下同じ。)をしておかなければならない。

ウ 入札書は、封筒に入れ密封し、かつ、封筒の表に氏名(法人の場合は、その商号又は名称)及び「京都府立医科大学広報誌制作業務」と朱書し、封筒の開封部を封印すること。

なお、開札後予定価格の制限の範囲内の入札がないときで直ちに再度の入札を行う場合にあつては、この限りでない。

エ 資格審査の結果、資格を有すると認められた者が1名であっても、原則として入札を執行する。

オ 入札回数は2回までとする。

カ 審査結果通知書又はその写しを提示しなければ、入札に参加することができない。

キ 入札時刻に遅れたときは、入札に参加することができない。

ク 入札を希望しない場合には、入札に参加しないことができるので、入札辞退届を郵送又は持参により事前に提出すること。

(3) 郵送による入札方法

ア 郵便の種類は書留郵便とする。

イ 封筒は、二重封筒とし、直接提出する場合と同様に封印等の処理をし、表封筒に「京都府立医科大学広報誌制作業務入札書在中」と記載するとともに、確認結果

通知書又はその写しを同封し、京都府立医科大学企画・研究支援課長あての親展とする。

ウ 再度入札に参加を希望するときは、再入札書を入れた別の中封筒に直接提出する場合と同様に封印等の処理をし、「京都府立医科大学広報誌制作業務再入札書在中」と記載したものを表封筒に同封する。

エ 再入札書を同封しなかったときは、再入札を棄権したものとみなす。

ただし、郵便により入札したにもかかわらず、開札に立ち会った場合はこの限りでない。

オ 入札書を代理人名で提出するときは、表封筒に委任状を同封する。

ただし、当該代理人が開札に立ち会うときは、開札の際に委任状を提出することができる。

カ 郵送による入札の受付期限は令和2年4月30日とする。

(4) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

なお、入札書の入札金額については訂正できない。

(5) 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(6) 入札者が連合又は不穏な行動をする場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し若しくは取りやめることがある。

(7) 入札者は、入札説明書並びに業務仕様書、委託契約書（案）及びその他の添付書類（以下「業務仕様書等」という。）を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において当該業務仕様書等に疑義がある場合は、入札執行事務に係りのある職員（以下「関係職員」という。）に説明を求めることができる。ただし、入札後、業務仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(8) 入札に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(9) 開札

ア 開札は、(1)に掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札執行事務に係りのない職員（以下「立会職員」という。）を立ち会わせて行う。

イ 開札場所には、入札者又はその代理人並びに関係職員及び立会職員以外の者は入場することはできない。

(10) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

(11) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

なお、無効な入札をした者は、再度入札に参加することができない。

ア 公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

イ 申請書等を提出しなかった者又は虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札書の受領期限までに到着しない入札

エ 委任状を持参しない代理人による入札

オ 記名押印を欠く入札

カ 金額、氏名、印鑑若しくは重要な文字の誤脱若しくは不明な入札書又は金額を

訂正した入札書で入札した者の入札

キ 同じ入札に2以上の入札（他人の代理人としての入札を含む。）をした者の入札

ク 入札に関し不正な利益を得るための連合その他不正な行為をした者の入札

ケ 関係職員の指示に従わない等入札会場の秩序を乱した者のした入札

コ その他入札に関する条件に違反した入札

(12) 落札者の決定方法

ア 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札者となすべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札をした者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わって立会職員にくじを引かせるものとする。

イ 落札者が決定通知のあった日から7日以内に契約を締結しないときは、落札者は当該契約の相手方となる資格を失うものとする。

14 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

15 入札保証金
免除する。

16 違約金
落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の10相当額の違約金を徴収する。

17 契約保証金
落札者は契約金額100分の10以上の額の契約保証金を納めることとする。ただし、落札者が京都府公立大学法人契約管理要綱第31条第2項各号に該当する場合は免除

18 契約書の作成の要否
要する。（別添契約書案により作成するものとする。）

19 その他
(1) 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消することができる。
(2) 入札者は入札当日に入札金額の積算根拠を示す資料を持参し、関係職員から請求があった場合はこれを提示すること。